令和2年4月7日

各位

国土交通省
土地・建設産業局不動産市場整備課

特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の
1500万円の特別控除に係る調査（依頼）

日頃より国土交通行政につきまして、格別の御支援・御協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

標記の件につきまして、租税特別措置の存続の是非について検討するため、その適用見込みを幅広く把握する必要がございますので、お忙しい中恐縮ですが、調査にご協力頂きますようよろしくお願い申し上げます。

記

1. 調査の目的

「特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1500万円の特別控除」（租税特別措置法第34条の2第2項第3号イ、第65条の4第1項第3号イ。詳細については別添参考資料をご参照ください。）の適用見込みを把握することを目的としております。

2. 調査の対象

公益社団法人全日本不動産協会の会員企業

（加盟されている他の団体より同一の調査票が送られてきた場合はご容赦ください。また、複数団体から同様の調査が来た場合には、いずれか一つご回答いただければと存じます。）

3. 留意点等

お寄せいただいた調査結果については、調査の目的以外には使用いたしませんので、ご協力の程よろしくお願い致します。

なお、ご提出頂きましたデータにつきましては、本特例の政策効果等を検証するためのデータとして集計した上で公表させていただく可能性はありますが、個別データを公表するものではありません。

また、アンケートの回答内容につきまして、後日、国土交通省の担当者等から問合せさせていただく場合もございますので、ご了承ください。

4. 提出期限

令和2年5月29日（金）

5. 提出先

E-mail 又は FAX にて、下記連絡先までご提出ください。（上記方法による提出が困難である場合は、ご相談ください。）

国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課 担当 石井
電話 03-5253-8381（直通） FAX 03-5253-1579
E-mail hqt-zei-chosa@gxb.mlit.go.jp

(別紙)

会社名	
部署名	
ご氏名	
電話	
e-mail	

問1 令和2年度～令和5年度に、本特例措置を適用する見込みのある事業を行う予定はありますか。(自社で行う事業、仲介業務における顧客が行う事業のどちらも対象です。)

あてはまるものに○をお付けください。

あり	・	具体的な計画は未定だが、可能性あり	・	なし
----	---	-------------------	---	----

問2 問1で「あり」とお答えいただいた方にお伺いします。当該事業について、以下のフォーマットに分かる範囲でお答え下さい。

なお、複数の事業を予定されている場合、お手数ではございますが複製してご使用ください。

事業予定年度 (用地を取得する時期を基準にご記入下さい。)	① 令和2年度中 ② 令和3年度以降 (該当するものに○を付けて下さい。)
事業予定地	都・道・府・県 市・町・村 番地等
開発許可の有無	①取得済み ②今後取得予定 (該当するものに○を付けて下さい。)
事業概要について (分かる範囲で可。未定の場合、その旨ご記入ください。)	事業区域面積 () ha 区域区分及び用途地域 ① 市街化区域 〔用途地域: 〕 ② 非線引き区域(用途地域設定有) 〔用途地域: 〕 ③ 非線引き区域(用途地域設定無) ④ 市街化調整区域 (①～④については該当するものに○を付け、用途地域が設定されている場合には用途地域をご記入下さい。) うち住宅建設用地 () ha 公共施設用地 () ha 最低区画面積 () m ²
事業予定地の地権者数	個人 : _____人 法人 : _____社

(全日本不動産協会会員企業宛)

問3 全員にお伺いします。本特例措置に関して、ご意見等ございましたら、欄内に自由にご記載ください。

制度について自由記載（制度へのご意見・ご要望や廃止された場合の事業へ与える影響等）